

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	46,425,457	47,957,544	96,223,044
経常利益	(千円)	705,919	770,852	1,534,563
四半期(当期)純利益	(千円)	470,041	380,853	943,278
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	486,397	394,475	1,016,976
純資産額	(千円)	2,714,914	3,527,730	3,245,493
総資産額	(千円)	33,865,088	30,384,913	31,663,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.77	67.88	168.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	8.0	11.6	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,892	1,937,415	2,060,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,734	201,182	448,606
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,086,563	916,728	545,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,106,310	3,477,475	6,532,801

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.59	29.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、東日本において前年同期の病院増改築等にもなう初期在庫の販売の反動がありました。顧客開拓が進んだ島根・広島・山口・徳島・香川・高知で二桁成長しました。また、乳がんによる乳房全摘出後の再建術で保険適用となった人工乳房の手術件数が東京で着実に増加し、手術関連消耗品全体の売上高は、前年同期比101.6%となりました。

整形外科消耗品は、基幹病院で人工関節の手術件数が増加した岡山・徳島・香川・愛媛で二桁成長し、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比105.5%となりました。また、再生医療分野において本邦オリジナル技術である自家培養軟骨の取り扱いもスタートしました。

循環器消耗品は、不整脈領域で高い専門知識を要するカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)とハイパワーデバイス(ペースメーカー機能を持つ除細動器)が二桁成長を続けています。また、新規展開地域の東京も前年同期比122.6%となりましたが、一部の基幹病院で手術件数の減少があり、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比100.8%となりました。

その他、中国・四国地域で設備・備品の販売が好調であったため、医療器材事業は、売上高418億29百万円(前年同期比 2.7%増)、営業利益7億76百万円(前年同期比 2.1%増)となりました。

ライフサイエンス事業

診断薬領域においては、診断機器の販売、基幹施設での試薬の販売が好調を保ち、売上高は前年同期比114.4%となりました。

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費、私学助成金給付がともに絞り込まれたことに加え、新規顧客開拓が進まなかったため、売上高は前年同期比61.3%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高19億71百万円(前年同期比 7.8%減)、営業損失12百万円(前年同期 営業損失32百万円)となりました。

S P D 事業

S P D 事業は、大規模病院の手術件数の増加により売上高が伸長したことに加え、新規契約と契約変更による管理料収入の増加がありました。また、生産性改善をテーマに物流・倉庫管理の合理化と作業の効率化を進めているプロジェクトが利益を押し上げています。

その結果、S P D 事業は、売上高54億43百万円（前年同期比 14.4%増）、営業利益42百万円（前年同期比 30.5%増）となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、主力の在宅ベッドレンタルが順調に増加したことに加え、福祉用品の販売も伸長したことから、既存店舗の売上高は前年同期比121.4%となりました。また、前年に開設した神戸・松山支店も顧客開拓が順調に進みました。

その結果、介護用品事業は、売上高6億6百万円（前年同期比 25.5%増）、営業利益28百万円（前年同期比 51.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は479億57百万円（前年同期比 3.3%増）、連結経常利益は7億70百万円（前年同期比 9.2%増）、連結四半期純利益は3億80百万円（前年同期比 19.0%減）となりました。

なお、連結売上高及び連結経常利益の増収・増益に対し、連結四半期純利益が減益となったのは、前年同期に東京電力株式会社からサンセイ医機株式会社への受取賠償金1億36百万円を特別利益として計上した影響によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は303億84百万円となり、前連結会計年度と比べ12億78百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億6百万円、商品が5億20百万円増加した一方で、現金及び預金が32億8百万円減少したことによるものです。

また、負債は268億57百万円となり、前連結会計年度と比べ、15億60百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億46百万円増加した一方で、短期借入金が9億64百万円、未払法人税等が5億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は35億27百万円となり、前連結会計年度と比べ、2億82百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により3億80百万円増加した一方で、配当金により1億12百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.3ポイント増加し、11.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ30億55百万円減少し、34億77百万円（前年同期は61億6百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、19億37百万円（前年同期は3億7百万円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により7億26百万円、仕入債務の増加により2億46百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により13億6百万円、たな卸資産の増加により5億20百万円、法人税等の支払額により7億円それぞれ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億1百万円（前年同期は1億38百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金払戻により2億10百万円増加した一方で、定期預金預入により56百万円、有形固定資産の取得により2億98百万円、無形固定資産の取得により63百万円それぞれ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9億16百万円（前年同期は10億86百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した5億44百万円、長期借入金が増加した2億28百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	350	5.61
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	331	5.30
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.20
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	2.98
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	165	2.64
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町 2 - 7 - 10	155	2.48
計		3,190	51.05

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,300	56,093	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,093	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 75株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,640	3,707,121
受取手形及び売掛金	² 16,179,569	² 17,485,843
商品	3,258,284	3,779,098
その他	¹ 678,997	¹ 728,247
流動資産合計	27,032,491	25,700,311
固定資産		
有形固定資産	2,899,375	3,054,396
無形固定資産		
のれん	360,128	302,649
その他	200,716	227,580
無形固定資産合計	560,844	530,229
投資その他の資産	¹ 1,170,317	¹ 1,099,975
固定資産合計	4,630,537	4,684,601
資産合計	31,663,029	30,384,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 20,785,521	² 21,031,933
短期借入金	3,795,043	2,830,436
未払法人税等	628,308	116,636
賞与引当金	15,394	14,973
その他	1,268,885	860,907
流動負債合計	26,493,153	24,854,885
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	794,248	986,295
退職給付引当金	329,166	330,842
役員退職慰労引当金	683,899	555,564
その他	87,069	109,594
固定負債合計	1,924,383	2,002,296
負債合計	28,417,536	26,857,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,045,594	3,314,230
自己株式	834,122	834,142
株主資本合計	3,162,972	3,431,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,520	96,142
その他の包括利益累計額合計	82,520	96,142
純資産合計	3,245,493	3,527,730
負債純資産合計	31,663,029	30,384,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	46,425,457	47,957,544
売上原価	41,610,729	42,923,848
売上総利益	4,814,728	5,033,696
販売費及び一般管理費	¹ 4,103,229	¹ 4,268,757
営業利益	711,498	764,938
営業外収益		
受取利息	868	762
受取配当金	1,130	2,115
受取保険金	7,807	16,202
持分法による投資利益	181	448
その他	20,642	20,316
営業外収益合計	30,630	39,845
営業外費用		
支払利息	31,916	24,262
その他	4,293	9,669
営業外費用合計	36,209	33,932
経常利益	705,919	770,852
特別利益		
有形固定資産売却益	850	9,035
受取補償金	² 136,794	-
受取和解金	-	13,500
特別利益合計	137,645	22,535
特別損失		
有形固定資産売却損	-	1,870
有形固定資産除却損	2,299	7,340
減損損失	-	57,752
役員退職慰労金	5,000	-
特別損失合計	7,299	66,963
税金等調整前四半期純利益	836,265	726,424
法人税、住民税及び事業税	247,761	114,507
法人税等調整額	118,463	231,062
法人税等合計	366,224	345,570
少数株主損益調整前四半期純利益	470,041	380,853
四半期純利益	470,041	380,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	470,041	380,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,356	13,621
その他の包括利益合計	16,356	13,621
四半期包括利益	486,397	394,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,397	394,475
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,265	726,424
減価償却費	120,417	111,132
のれん償却額	57,479	57,479
減損損失	-	57,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,392	1,665
受取利息及び受取配当金	1,999	2,877
受取補償金	136,794	-
支払利息	31,916	24,262
持分法による投資損益(は益)	181	448
有形固定資産売却損益(は益)	850	7,164
有形固定資産除却損	2,299	7,340
売上債権の増減額(は増加)	4,490,835	1,306,274
たな卸資産の増減額(は増加)	632,237	520,813
仕入債務の増減額(は減少)	4,359,820	246,411
その他	206,744	613,361
小計	91,838	1,218,472
利息及び配当金の受取額	2,039	2,875
利息の支払額	34,719	25,070
補償金の受取額	147,764	-
法人税等の支払額	364,595	700,555
法人税等の還付額	33,458	3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,892	1,937,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,800	210,065
定期預金の預入による支出	31,090	56,870
有形固定資産の取得による支出	91,765	298,977
有形固定資産の売却による収入	2,286	5,979
無形固定資産の取得による支出	17,804	63,821
投資有価証券の取得による支出	8,659	4,160
投資有価証券の売却による収入	-	6,090
その他	498	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,734	201,182

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,866,100	26,833,000
短期借入金の返済による支出	28,463,000	27,377,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	222,800	728,560
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	56,188	112,185
その他	27,548	21,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,563	916,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,936	3,055,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,374	6,532,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,106,310	¹ 3,477,475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	20,974千円	20,150千円
投資その他の資産	2,579千円	5,069千円

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	222,217千円	120,796千円
支払手形	445,432千円	426,493千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	1,692,261千円	1,814,567千円
退職給付費用	105,495千円	95,355千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,993千円	32,584千円

- 2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	6,415,283千円	3,707,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	308,973千円	229,646千円
現金及び現金同等物	6,106,310千円	3,477,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,216	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,124,004	2,121,977	4,697,258	482,216	46,425,457		46,425,457
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,586,095	17,922	59,183	951	1,664,152	1,664,152	
計	40,710,100	2,139,900	4,756,441	483,167	48,089,610	1,664,152	46,425,457
セグメント利益 又は損失()	760,298	32,109	32,395	18,586	779,171	67,673	711,498

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 67,673千円には、セグメント間取引消去388千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 68,061千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,015,039	1,950,900	5,386,057	605,547	47,957,544	-	47,957,544
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,814,291	21,037	57,054	710	1,893,093	1,893,093	-
計	41,829,330	1,971,937	5,443,112	606,257	49,850,638	1,893,093	47,957,544
セグメント利益 又は損失()	776,012	12,571	42,265	28,089	833,795	68,857	764,938

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 68,857千円には、セグメント間取引消去975千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 69,832千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、日光医科器械株式会社での新社屋建設の決定に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において54,089千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円77銭	67円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	470,041	380,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	470,041	380,853
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,845	5,610,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。